

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	73	実施計画番号	127
事務事業名	十和田市企業立地奨励条例に基づく支援事業		
個別事業名		事業開始年度	平成17年度
担当課名	商工労政課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	市の区域内に企業立地を促進するために必要な奨励措置を講じる。		
事務事業の目的	市の区域内に企業立地を促進するため、企業立地奨励条例に基づき、借入金の利子補給や立地奨励金の交付等の各種支援事業を行うことを目的とする。		
実施状況	市区域内への企業立地は行われていないため、実施されていない。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	60	60	60
	人件費(千円)	2,160	2,160	2,160
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
うち一般財源	0	0	0
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	借入金の利子補給や立地奨励金				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		千円	0	0	0	
	活動指標名②					
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
成果指標	成果指標名①	工場等の新築・増設件数				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		件	目標値	0	0	0
			実績値			
			達成度(%)			
	成果指標名②					
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
			目標値			
			実績値			
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	73
計画No	127

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">市区域内への企業立地の促進を目的としており、奨励措置等の内容については、十分な内容であると判断しており、妥当である。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	市区域内への企業立地の促進を目的としており、奨励措置等の内容については、十分な内容であると判断しており、妥当である。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
市区域内への企業立地の促進を目的としており、奨励措置等の内容については、十分な内容であると判断しており、妥当である。										
② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2							
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	3	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: right;">3 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">現在、市区域内への新規企業の立地は行われていないことから、有効性の判断は難しいが、企業立地がされた場合の奨励措置の内容等については、十分なものであると判断する。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	3 / 6	現在、市区域内への新規企業の立地は行われていないことから、有効性の判断は難しいが、企業立地がされた場合の奨励措置の内容等については、十分なものであると判断する。	
	成果向上の余地	3 / 6								
	現在、市区域内への新規企業の立地は行われていないことから、有効性の判断は難しいが、企業立地がされた場合の奨励措置の内容等については、十分なものであると判断する。									
④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1							
⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1							
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">コストにおいて無駄はないと考える。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	コストにおいて無駄はないと考える。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	コストにおいて無駄はないと考える。									
⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">市の区域内に企業立地を促進するための措置を講じ、産業振興と雇用促進を図ることを目的としていることから受益者の偏りはない。</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	市の区域内に企業立地を促進するための措置を講じ、産業振興と雇用促進を図ることを目的としていることから受益者の偏りはない。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
市の区域内に企業立地を促進するための措置を講じ、産業振興と雇用促進を図ることを目的としていることから受益者の偏りはない。										
⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
現在の適性					17 / 20	改善の余地	3 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択)

⇒ 有効性を改善して継続

方向性の理由
引き続き、企業立地に関する相談があった場合、用地や関係法令等の相談に応ずるとともに、事業者に対し制度について周知する。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果
機会ある毎に十和田市のPRを行い企業立地を推進する。